

半 期 報 告 書

(第85期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	19,781,721	21,569,843	21,846,055	43,278,766	43,753,485
経常利益（千円）	253,968	1,131,087	1,262,475	1,908,492	1,876,007
中間（当期）純利益（千円）	51,038	571,963	80,540	910,868	922,236
純資産額（千円）	17,615,322	19,043,448	19,606,767	18,706,882	19,409,912
総資産額（千円）	32,845,078	34,546,481	34,659,743	35,147,370	35,752,544
1株当たり純資産額（円）	2,215.93	2,396.16	2,467.10	2,347.92	2,436.86
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	6.42	71.96	10.13	109.26	110.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.6	55.1	56.6	53.2	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	764,463	927,883	1,709,109	2,140,748	1,070,068
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	282,769	△258,225	△266,529	6,292	199,582
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△177,481	△79,719	△175,481	△501,522	△221,814
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	8,925,643	10,291,992	12,017,987	9,701,831	10,750,018
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	644 (347)	636 (323)	626 (358)	634 (362)	638 (371)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	18,660,931	20,528,639	20,726,587	40,722,089	41,306,805
経常利益 (千円)	243,845	927,864	932,210	1,413,846	1,612,882
中間 (当期) 純利益 (千円)	116,479	496,687	243,496	730,419	861,588
資本金 (千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (千円)	16,484,644	17,600,319	18,349,361	17,326,248	17,978,888
総資産額 (千円)	29,083,804	31,050,332	31,168,229	31,240,172	31,884,239
1株当たり純資産額 (円)	2,073.70	2,214.57	2,308.88	2,175.92	2,258.56
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	14.65	62.49	30.64	88.24	104.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	56.7	56.7	58.9	55.5	56.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	442	430	411	433	419

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期及び第84期の1株当たり年間配当額には、それぞれ特別配当金4円が含まれております。

4. 第84期中及び第85期中の1株当たり中間配当額には、それぞれ特別配当金2円が含まれております。

5. 第85期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は、平成17年10月1日を以ってメンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	409	(353)
金融汎用・選挙システム機材	159	(5)
紙・紙加工品	20	(-)
その他	4	(-)
全社（共通）	34	(-)
合計	626	(358)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	411
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加に加え、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど景気は概ね回復基調で推移しましたが、原油価格の高止まりや為替相場の動向など先行きの不透明感が払拭されるには至りませんでした。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化事業を積極的に展開するとともに、デジタル印刷機材の販売に注力し、また9月に実施された衆議院選挙向け機材の拡販にも取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は218億46百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は12億62百万円（前年同期比11.6%増）となりましたが、当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を適用したため、中間純利益は80百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、官公庁・自治体からドキュメントのデジタル化業務の受注が大幅に伸長したことと、手形・小切手用スキャナーなどの金融機関向け画像処理機器の販売が好調に推移したため、前年中間期の実績を上回りました。

印刷システム機材は、CTP機器やCTP版などのデジタル印刷機材の販売が伸長し前年中間期の実績を上回りました。

以上の結果、売上高は152億16百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は8億87百万円（前年同期は56百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、新紙幣対応が一巡したことにより金融機関向け貨幣処理機器の販売が反動減となり、前年中間期の実績を下回りました。

海外営業分野は、欧州向け販売は伸び悩んだものの、ロシア向け輸出が伸長し前年中間期の実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、9月に衆議院選挙が実施されたため、投票用紙や投票用紙交付機、選挙業務対応ソフトなどの販売が当初見込みを大きく上回りましたが、前年中間期の実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は30億18百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は1億96百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、カタログ・折込チラシ等の塗工印刷用紙の需要低迷の影響を受け、売上高は34億92百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は26百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億25百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は76百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が6億29百万円（前年同期比43.9%減）と減少しましたが、減損損失6億32百万円、売上債権の減少14億15百万円、たな卸資産の減少5億71百万円等の収入があり、仕入債務の減少9億45百万円、法人税等の支払額5億6百万円、固定資産の取得など投資活動による支出2億66百万円、借入金の返済、配当金の支払など財務活動による支出1億75百万円等の支出を相殺し、当中間連結会計期間末には120億17百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ17億25百万円の増加（前年同期比16.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億9百万円（前年同期比7億81百万円増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益6億29百万円、減損損失6億32百万円、売上債権の減少14億15百万円、たな卸資産の減少5億71百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少9億45百万円、法人税等の支払額5億6百万円等の支出要因が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億66百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出1億78百万円、その他の投資活動による支出1億14百万円等により発生したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円(前年同期比95百万円増)となりました。

これは、借入金の返済94百万円と、配当金の支払79百万円により発生したものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	10,630,826	103.54
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	1,866,924	85.75
紙・紙加工品 (千円)	3,249,710	91.66
その他 (千円)	346	89.28
合計	15,747,807	98.48

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	15,216,185	114.71
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	3,018,060	68.25
紙・紙加工品 (千円)	3,492,082	92.62
その他 (千円)	119,726	105.98
合計	21,846,055	101.28

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行なっており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

このような研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)、当社開発部、営業本部、営業部門及びメンテナンスサービス部門(※)が密接な連携を取り、商品の開発を行なっております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は22,108千円となっております。

※ 当社は、平成17年10月1日を以ってメンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	7,950,000	—	1,208,500	—	2,005,254

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込 2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪 2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座 8-20-36	615	7.74
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込 2-27-18-201	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座 8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪 2-3-11	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	190	2.39
村岡 純子	神奈川県横浜市中区矢口台65	116	1.46
ノーザントラスト カンパニ ー (エイブイエフシー) サブ アカウント ブリティッシュ クライアント (常設代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANA RY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	116	1.46
計	—	4,857	61.10

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	2,500	—	2,500	0.03
計	—	2,500	—	2,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,320	1,251	1,281	1,361	1,770	1,519
最低 (円)	1,200	1,120	1,185	1,259	1,321	1,459

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ムサン・フィールド・サポート(株)代表取締役社長	常務取締役	第一営業本部長	伏脇 忠昭	平成17年10月1日
取締役	(株)ムサン・ユニシステム専務取締役	取締役	東京第一支店担当 東京第二支店担当	亀子 博	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		10,305,099		12,017,987		10,763,125	
2. 受取手形及び売掛 金		8,429,004		8,218,523		9,635,185	
3. たな卸資産		2,013,856		1,879,579		2,441,374	
4. 繰延税金資産		349,307		258,267		324,836	
5. その他		211,895		216,428		224,140	
貸倒引当金		△28,945		△27,145		△33,148	
流動資産合計		21,280,218	61.6	22,563,640	65.1	23,355,514	65.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物及び構築物		1,634,788		1,407,344		1,621,602	
(2) 土地		2,689,580		2,226,107		2,689,580	
(3) その他		674,749	4,999,118	646,105	4,279,557	636,414	4,947,597
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		212,919		124,916		168,918	
(2) その他		543,811	756,731	323,880	448,796	363,213	532,131
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,395,204		2,959,639		2,548,986	
(2) 繰延税金資産		248,507		90,465		165,083	
(3) 差入保証金		4,463,888		3,956,019		3,841,936	
(4) その他		499,696		421,429		434,593	
貸倒引当金		△96,882	7,510,413	△59,803	7,367,749	△73,297	6,917,301
固定資産合計		13,266,263	38.4	12,096,103	34.9	12,397,030	34.7
資産合計		34,546,481	100.0	34,659,743	100.0	35,752,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,723,513		9,516,614		10,475,632	
2. 短期借入金		2,676,000		2,532,000		2,607,000	
3. 未払法人税等		588,273		482,783		500,934	
4. 繰延税金負債		463		450		1,115	
5. 賞与引当金		438,555		430,917		455,835	
6. その他	*2	717,417		691,604		929,359	
流動負債合計		14,144,223	41.0	13,654,370	39.4	14,969,877	41.9
II. 固定負債							
1. 長期借入金		170,000		159,880		179,000	
2. 繰延税金負債		1,348		99,896		2,894	
3. 退職給付引当金		362,505		274,129		326,028	
4. 役員退職慰労引当金		506,185		529,582		537,207	
5. その他		318,770		335,117		327,625	
固定負債合計		1,358,809	3.9	1,398,606	4.0	1,372,755	3.8
負債合計		15,503,033	44.9	15,052,976	43.4	16,342,632	45.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金		1,208,500	3.5	1,208,500	3.5	1,208,500	3.4
II. 資本剰余金		2,005,254	5.8	2,005,254	5.8	2,005,254	5.6
III. 利益剰余金		15,524,690	44.9	15,753,553	45.4	15,795,487	44.2
IV. その他有価証券評価差額金		307,872	0.9	642,584	1.9	403,539	1.1
V. 自己株式		△2,868	△0.0	△3,124	△0.0	△2,868	△0.0
資本合計		19,043,448	55.1	19,606,767	56.6	19,409,912	54.3
負債、少数株主持分及び資本合計		34,546,481	100.0	34,659,743	100.0	35,752,544	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	*1		21,569,843	100.0		21,846,055	100.0		43,753,485	100.0	
II. 売上原価			16,803,490	77.9		17,045,948	78.0		34,400,286	78.6	
売上総利益			4,766,352	22.1		4,800,107	22.0		9,353,199	21.4	
III. 販売費及び一般管理 費			3,723,242	17.3		3,611,282	16.5		7,577,040	17.3	
営業利益			1,043,109	4.8		1,188,824	5.4		1,776,159	4.1	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			34,482			30,860			68,982		
2. 受取配当金			19,766			22,109			25,619		
3. 受取家賃			19,645			11,132			32,007		
4. 持分法による投資 利益			26,973			20,403			16,886		
5. その他		21,812	122,680	0.6	24,712	109,218	0.5	39,034	182,531	0.4	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		18,409			17,822			37,125			
2. 手形売却損		14,846			14,698			29,287			
3. その他		1,447	34,702	0.2	3,046	35,567	0.2	16,269	82,682	0.2	
經常利益			1,131,087	5.2		1,262,475	5.8		1,876,007	4.3	
VI. 特別利益											
1. 前期損益修正益		—			1,396			—			
2. 投資有価証券売却 益		2,587			3,293			6,187			
3. 貸倒引当金戻入額		4,379			—			—			
4. 償却債権取立益		—	6,967	0.0	808	5,498	0.0	—	6,187	0.0	
VII. 特別損失											
1. 商品処分損		—			—			17,481			
2. 固定資産除却損		9,885			5,876			37,856			
3. 投資有価証券評価 損		6,198			—			6,198			
4. 会員権売却損		—			—			6,938			
5. 減損損失	*2	—	16,084	0.1	632,861	638,738	2.9	—	68,474	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,121,970	5.2		629,235	2.9		1,813,720	4.1	
法人税、住民税及 び事業税		556,796			475,322			853,696			
法人税等調整額		△6,790	550,006	2.5	73,372	548,694	2.5	37,787	891,484	2.0	
中間(当期)純利 益			571,963	2.7		80,540	0.4		922,236	2.1	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,121,970	629,235	1,813,720
減価償却費		236,742	221,425	611,652
連結調整勘定償却額		44,001	44,001	88,004
投資有価証券評価損		6,198	—	6,198
減損損失		—	632,861	—
固定資産除却損		9,885	5,876	37,856
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,279	△5,499	16,564
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,846	△24,918	15,435
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△44,745	△51,900	△81,221
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		31,043	△7,625	62,065
受取利息及び受取配 当金		△54,250	△52,969	△94,602
支払利息		18,409	17,822	37,125
持分法による投資損 益 (利益: △)		△26,973	△20,403	△16,886
為替差損益 (利益: △)		△222	△870	△351
投資有価証券売却損 益 (利益: △)		△2,587	△3,293	△6,187
その他の投資損益 (利益: △)		—	—	6,938
その他の非資金取引 からの損益 (利益: △)		△427	—	—
売上債権の増減額 (増加: △)		1,076,899	1,415,903	△153,400
たな卸資産の増減額 (増加: △)		48,140	571,091	△371,159
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		12,515	6,645	10,952
仕入債務の増減額 (減少: △)		△700,433	△945,813	43,143
未払金の増減額 (減 少: △)		△51,688	△221,653	127,830

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△135,462	5,787	△49,380
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△13,456	7,490	△4,601
役員賞与の支払額		△42,300	△43,000	△42,300
小計		1,527,134	2,180,193	2,057,395
利息及び配当金の受取額		54,250	52,969	94,602
利息の支払額		△17,841	△17,579	△36,720
法人税等の支払額		△635,660	△506,474	△1,045,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		927,883	1,709,109	1,070,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△1
定期預金の払戻による収入		100,000	13,107	100,000
有形固定資産の取得等による支出		△106,619	△153,473	△314,751
有形固定資産の売却等による収入		4,108	3,025	8,454
無形固定資産の取得等による支出		△16,159	△25,177	△25,377
投資有価証券の取得等による支出		△4,115	△4,057	△7,834
投資有価証券の売却等による収入		5,523	15,697	14,941
営業の譲受けによる支出		△150,000	—	△150,000
貸付による支出		—	△1,700	△100
貸付金の回収による収入		693	659	1,365
差入保証金の返還による収入		—	—	700,000
その他の投資活動による支出・収入、純額		△91,656	△114,610	△127,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258,225	△266,529	199,582

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		39,000	△75,000	△30,000
長期借入れによる収 入		—	—	25,000
長期借入金の返済に よる支出		△16,000	△19,120	△32,000
自己株式の取得によ る支出		△2,247	△256	—
配当金の支払額		△95,348	△79,335	△174,774
その他の財務活動に よる支出・収入、純 額		△5,124	△1,770	△10,040
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△79,719	△175,481	△221,814
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		222	870	351
V 現金及び現金同等物の 増加額 (減少: △)		590,161	1,267,969	1,048,187
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,701,831	10,750,018	9,701,831
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	10,291,992	12,017,987	10,750,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング㈱</p> <p>エフ・ビー・エム㈱</p> <p>武蔵興産㈱</p> <p>㈱武蔵エンタープライズ</p> <p>㈱ムサシ・エービーシー</p> <p>㈱ムサシ・ユニシステム</p> <p>㈱レミントンマイクロ</p> <p>㈱国際マイクロフォト研究所</p> <p>㈱レミントンマイクロは、平成16年10月1日付で商号をムサシ・アイ・テクノ㈱へ変更しております。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング㈱</p> <p>エフ・ビー・エム㈱</p> <p>武蔵興産㈱</p> <p>㈱武蔵エンタープライズ</p> <p>㈱ムサシ・エービーシー</p> <p>㈱ムサシ・ユニシステム</p> <p>ムサシ・アイ・テクノ㈱</p> <p>㈱国際マイクロフォト研究所</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱レミントンマイクロは、平成16年10月1日付で商号をムサシ・アイ・テクノ㈱へ変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は629,516千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（15,280千円）については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	—————	当連結会計年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（25,311千円）については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,693,619千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,567,447千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,521,779千円				
* 2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 —————	* 2. 消費税等の会計処理 同左 —————	* 2. 消費税等の会計処理 同左				
		3. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行なっております。				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイ・アイ・エム (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (千円)	(株)ジェイ・アイ・エム (銀行借入)	60,000
被保証先	保証金額 (千円)					
(株)ジェイ・アイ・エム (銀行借入)	60,000					
4. 受取手形割引高 2,474,999千円	4. 受取手形割引高 2,415,000千円	4. 受取手形割引高 2,455,002千円				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>227,311千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,205,937</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>210,824</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>240,452</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>412,863</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>216,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>31,042</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>180,741</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>147,833</td></tr> </table>	運賃	227,311千円	給料	1,205,937	役員報酬	210,824	厚生費	240,452	賞与引当金繰入額	412,863	退職給付費用	216,674	役員退職慰労引当	31,042	金繰入額		旅費交通費	180,741	減価償却費	147,833	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>223,971千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,168,608</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>249,027</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>227,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>393,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>219,109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>19,535</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>165,859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,163</td></tr> </table>	運賃	223,971千円	給料	1,168,608	役員報酬	249,027	厚生費	227,655	賞与引当金繰入額	393,150	退職給付費用	219,109	役員退職慰労引当	19,535	金繰入額		旅費交通費	165,859	減価償却費	131,163	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>462,587千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,737,770</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>457,833</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>469,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>446,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>433,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>62,065</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>360,185</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>409,608</td></tr> </table>	運賃	462,587千円	給料	2,737,770	役員報酬	457,833	厚生費	469,023	賞与引当金繰入額	446,400	退職給付費用	433,578	役員退職慰労引当	62,065	金繰入額		旅費交通費	360,185	減価償却費	409,608
運賃	227,311千円																																																													
給料	1,205,937																																																													
役員報酬	210,824																																																													
厚生費	240,452																																																													
賞与引当金繰入額	412,863																																																													
退職給付費用	216,674																																																													
役員退職慰労引当	31,042																																																													
金繰入額																																																														
旅費交通費	180,741																																																													
減価償却費	147,833																																																													
運賃	223,971千円																																																													
給料	1,168,608																																																													
役員報酬	249,027																																																													
厚生費	227,655																																																													
賞与引当金繰入額	393,150																																																													
退職給付費用	219,109																																																													
役員退職慰労引当	19,535																																																													
金繰入額																																																														
旅費交通費	165,859																																																													
減価償却費	131,163																																																													
運賃	462,587千円																																																													
給料	2,737,770																																																													
役員報酬	457,833																																																													
厚生費	469,023																																																													
賞与引当金繰入額	446,400																																																													
退職給付費用	433,578																																																													
役員退職慰労引当	62,065																																																													
金繰入額																																																														
旅費交通費	360,185																																																													
減価償却費	409,608																																																													
* 2. _____	<p>* 2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	* 2. _____																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190,122</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>357,481</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																											
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																																																											
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																																																											
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481																																																											
	<p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169,389千円、土地463,472千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 10,305,099 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,107 現金及び現金同等物 <u>10,291,992</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 12,017,987 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>12,017,987</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 10,763,125 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,107 現金及び現金同等物 <u>10,750,018</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>267,635</td> <td>100,763</td> <td>166,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,635</td> <td>100,763</td> <td>166,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	267,635	100,763	166,872	合計	267,635	100,763	166,872	1年内	54,316千円	1年超	116,531千円	合計	170,848千円	支払リース料	26,503千円	減価償却費相当額	25,337千円	支払利息相当額	1,435千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>298,595</td> <td>144,965</td> <td>153,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,595</td> <td>144,965</td> <td>153,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	298,595	144,965	153,629	合計	298,595	144,965	153,629	1年内	63,986千円	1年超	112,165千円	合計	176,151千円	支払リース料	34,087千円	減価償却費相当額	33,188千円	支払利息相当額	1,508千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>292,660</td> <td>124,577</td> <td>168,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,660</td> <td>124,577</td> <td>168,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	292,660	124,577	168,083	合計	292,660	124,577	168,083	1年内	60,686千円	1年超	110,343千円	合計	171,029千円	支払リース料	59,431千円	減価償却費相当額	57,488千円	支払利息相当額	3,038千円	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産その他	267,635	100,763	166,872																																																																																									
合計	267,635	100,763	166,872																																																																																									
1年内	54,316千円																																																																																											
1年超	116,531千円																																																																																											
合計	170,848千円																																																																																											
支払リース料	26,503千円																																																																																											
減価償却費相当額	25,337千円																																																																																											
支払利息相当額	1,435千円																																																																																											
1年内	－千円																																																																																											
1年超	－千円																																																																																											
合計	－千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産その他	298,595	144,965	153,629																																																																																									
合計	298,595	144,965	153,629																																																																																									
1年内	63,986千円																																																																																											
1年超	112,165千円																																																																																											
合計	176,151千円																																																																																											
支払リース料	34,087千円																																																																																											
減価償却費相当額	33,188千円																																																																																											
支払利息相当額	1,508千円																																																																																											
1年内	－千円																																																																																											
1年超	－千円																																																																																											
合計	－千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産その他	292,660	124,577	168,083																																																																																									
合計	292,660	124,577	168,083																																																																																									
1年内	60,686千円																																																																																											
1年超	110,343千円																																																																																											
合計	171,029千円																																																																																											
支払リース料	59,431千円																																																																																											
減価償却費相当額	57,488千円																																																																																											
支払利息相当額	3,038千円																																																																																											
1年内	－千円																																																																																											
1年超	－千円																																																																																											
合計	－千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,060,115	1,577,680	517,565
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,060,115	1,577,680	517,565

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,198千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423,704

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,047,955	2,129,556	1,081,600
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,047,955	2,129,556	1,081,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	425,604

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,055,703	1,734,136	678,433
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,055,703	1,734,136	678,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,198千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	423,704

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,264,529	4,422,003	3,770,344	112,966	21,569,843	—	21,569,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	—	325	108,916	110,811	(110,811)	—
計	13,266,099	4,422,003	3,770,670	221,883	21,680,655	(110,811)	21,569,843
営業費用	13,209,195	3,543,113	3,739,002	147,304	20,638,616	(111,882)	20,526,733
営業利益	56,903	878,889	31,667	74,578	1,042,038	1,071	1,043,109

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,216,185	3,018,060	3,492,082	119,726	21,846,055	—	21,846,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	—	11	106,234	106,641	(106,641)	—
計	15,216,581	3,018,060	3,492,094	225,960	21,952,697	(106,641)	21,846,055
営業費用	14,329,227	2,821,289	3,465,662	149,202	20,765,381	(108,149)	20,657,231
営業利益	887,354	196,771	26,431	76,758	1,187,315	1,508	1,188,824

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	28,184,438	7,660,870	7,672,881	235,295	43,753,485	—	43,753,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837	—	1,286	217,068	220,192	(220,192)	—
計	28,186,276	7,660,870	7,674,168	452,363	43,973,677	(220,192)	43,753,485
営業費用	27,794,862	6,487,047	7,608,251	309,703	42,199,865	(222,538)	41,977,326
営業利益	391,413	1,173,822	65,916	142,659	1,773,812	2,346	1,776,159

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理 サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機 器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. セグメント間の主要取扱品目の異動

（前中間連結会計期間）

当中間連結会計期間より下記のとおり事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

セグメントの事業区分は市場及び販売方法の類似性により分類しておりますが、提出会社の営業体制の改編に伴い見直しを進めましたところ、従来、IPSシステム機材は、自社開発商品であることから主として自社開発商品を取扱う「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、当該商品の機能が印刷関連であることから「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

また、同様の観点から電子メディア・マイクロフィルム関連機材の取扱品目の一部を、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、他の電子メディア・マイクロフィルム関連機材と同様に「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

この結果、変更後のセグメントによった場合の前中間連結会計期間の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が799,216千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が156,916千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

同様に、前連結会計年度の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が1,451,806千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が268,717千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,003,613	2,761,151	3,890,084	126,871	19,781,721	—	19,781,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	—	1,330	112,679	114,433	(114,433)	—
計	13,004,037	2,761,151	3,891,415	239,551	19,896,154	(114,433)	19,781,721
営業費用	13,056,672	2,669,192	3,813,805	153,862	19,693,532	(115,444)	19,578,087
営業利益(△は損 失)	△52,635	91,958	77,609	85,688	202,622	1,011	203,633

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	27,149,790	7,861,004	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	27,150,266	7,861,004	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	27,130,914	6,388,506	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益	19,351	1,472,497	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327

（前連結会計年度）

当連結会計年度より下記のとおり事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

セグメントの事業区分は市場及び販売方法の類似性により分類しておりますが、提出会社の営業体制の改編に伴い見直しを進めましたところ、従来、IPSシステム機材は、自社開発商品であることから主として自社開発商品を取扱う「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、当該商品の機能が印刷関連であることから「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

また、同様の観点から電子メディア・マイクロフィルム関連機材の取扱品目の一部を、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、他の電子メディア・マイクロフィルム関連機材と同様に「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

この結果、変更後のセグメントによった場合の前連結会計年度の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が1,451,806千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が268,717千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	27,149,790	7,861,004	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	27,150,266	7,861,004	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	27,130,914	6,388,506	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益	19,351	1,472,497	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,396円16銭 1株当たり中間純利益金額 71円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,467円10銭 1株当たり中間純利益金額 10円13銭 同左	1株当たり純資産額 2,436円86銭 1株当たり当期純利益金額 110円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	571,963	80,540	922,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(43,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	571,963	80,540	879,236
期中平均株式数(千株)	7,948	7,947	7,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,983,393		9,833,939		8,902,464	
2 受取手形		2,578,642		2,794,993		2,815,143	
3 売掛金		5,522,997		5,156,299		6,225,593	
4 商品		1,745,666		1,678,836		2,241,207	
5 繰延税金資産		221,521		217,156		226,761	
6 その他		570,131		481,582		690,825	
貸倒引当金		△25,497		△24,753		△28,624	
流動資産合計			19,596,855 63.1		20,138,054 64.6		21,073,371 66.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		784,670		673,751		784,939	
(2) 土地		1,616,283		1,432,110		1,616,283	
(3) その他		245,042		284,632		235,568	
計		2,645,996		2,390,494		2,636,791	
2 無形固定資産		402,272		300,341		344,520	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,983,771		2,526,753		2,135,830	
(2) 繰延税金資産		190,379		—		102,738	
(3) 差入保証金		4,463,888		3,956,019		3,841,936	
(4) その他		1,863,192		1,893,682		1,799,406	
貸倒引当金		△96,024		△37,116		△50,355	
計		8,405,207		8,339,338		7,829,555	
固定資産合計			11,453,476 36.9		11,030,175 35.4		10,810,867 33.9
資産合計			31,050,332 100.0		31,168,229 100.0		31,884,239 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		6,010,517		5,737,467		5,504,565	
2 買掛金		3,967,143		3,626,656		4,851,460	
3 短期借入金		1,503,000		1,458,000		1,508,000	
4 未払法人税等		411,823		375,520		375,067	
5 賞与引当金		352,000		336,000		356,000	
6 その他	*4	500,689		573,069		624,400	
流動負債合計		12,745,173	41.0	12,106,714	38.8	13,219,493	41.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		94,440		—	
2 退職給付引当金		220,044		114,910		175,090	
3 役員退職慰労引当金		453,170		462,035		474,620	
4 その他		31,624		40,768		36,145	
固定負債合計		704,839	2.3	712,153	2.3	685,856	2.2
負債合計		13,450,012	43.3	12,818,868	41.1	13,905,350	43.6
(資本の部)							
I 資本金		1,208,500	3.9	1,208,500	3.9	1,208,500	3.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,005,254		2,005,254		2,005,254	
資本剰余金合計		2,005,254	6.4	2,005,254	6.4	2,005,254	6.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		197,254		197,254		197,254	
2 任意積立金		12,000,000		13,000,000		12,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,887,379		1,307,827		2,172,805	
利益剰余金合計		14,084,634	45.4	14,505,082	46.6	14,370,060	45.1
IV その他有価証券評価差額金		304,799	1.0	633,649	2.0	397,942	1.2
V 自己株式		△2,868	△0.0	△3,124	△0.0	△2,868	△0.0
資本合計		17,600,319	56.7	18,349,361	58.9	17,978,888	56.4
負債資本合計		31,050,332	100.0	31,168,229	100.0	31,884,239	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,528,639	100.0	20,726,587	100.0	41,306,805	100.0
II 売上原価		16,651,251	81.1	16,964,494	81.8	33,800,457	81.8
売上総利益		3,877,387	18.9	3,762,092	18.2	7,506,348	18.2
III 販売費及び一般管理 費		3,042,640	14.8	2,922,039	14.1	6,063,971	14.7
営業利益		834,747	4.1	840,052	4.1	1,442,377	3.5
IV 営業外収益	*1	117,999	0.6	117,408	0.6	219,494	0.5
V 営業外費用	*2	24,882	0.1	25,250	0.1	48,989	0.1
経常利益		927,864	4.5	932,210	4.5	1,612,882	3.9
VI 特別利益	*3	5,410	0.0	3,486	0.0	11,226	0.0
VII 特別損失	*4 *6	10,310	0.1	276,343	1.3	51,924	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益		922,964	4.5	659,352	3.2	1,572,185	3.8
法人税、住民税及 び事業税		402,283		370,847		668,128	
法人税等調整額		23,993	2.1	45,008	2.0	42,468	1.7
中間 (当期) 純利 益		496,687	2.4	243,496	1.2	861,588	2.1
前期繰越利益		1,390,692		1,064,330		1,390,692	
中間配当額		—		—		79,475	
中間 (当期) 未処 分利益		1,887,379		1,307,827		2,172,805	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は273,653千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(15,280千円)については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	—————	当期から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(25,311千円)については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,590,964千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>481,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474,999千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	武蔵エンジニアリング(株)	300,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	85,000千円	武蔵興産(株)	481,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,638,832千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>88,880千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>425,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,415,000千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p>	武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	88,880千円	武蔵興産(株)	425,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,595,242千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>101,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>453,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・アイ・エム</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,455,002千円</p> <p>* 4. —————</p>	武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	101,000千円	武蔵興産(株)	453,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円	(株)ジェイ・アイ・エム	60,000千円
武蔵エンジニアリング(株)	300,000千円																																	
(株)武蔵エンタープライズ	85,000千円																																	
武蔵興産(株)	481,000千円																																	
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																	
(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円																																	
武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円																																	
(株)武蔵エンタープライズ	88,880千円																																	
武蔵興産(株)	425,000千円																																	
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																	
(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円																																	
武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円																																	
(株)武蔵エンタープライズ	101,000千円																																	
武蔵興産(株)	453,000千円																																	
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																	
(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円																																	
(株)ジェイ・アイ・エム	60,000千円																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 35,431千円</p> <p>受取配当金 24,551千円</p> <p>受取家賃 45,793千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,473千円</p> <p>手形売却損 14,846千円</p> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,587千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 2,822千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,111千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,198千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,111千円</p> <p>無形固定資産 62,372千円</p> <p>* 6. _____</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 33,285千円</p> <p>受取配当金 21,829千円</p> <p>受取家賃 45,874千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,655千円</p> <p>手形売却損 14,698千円</p> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,677千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 275,380千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,199千円</p> <p>無形固定資産 60,874千円</p> <p>* 6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグループピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグループピングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91,207千円、土地184,172千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 72,783千円</p> <p>受取配当金 30,393千円</p> <p>受取家賃 92,897千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,143千円</p> <p>手形売却損 29,287千円</p> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 6,187千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 5,039千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>商品処分損 17,481千円</p> <p>固定資産除却損 21,305千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 115,004千円</p> <p>無形固定資産 123,766千円</p> <p>* 6. _____</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)											
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258											
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">378,123</td> <td style="text-align: right;">248,598</td> <td style="text-align: right;">129,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378,123</td> <td style="text-align: right;">248,598</td> <td style="text-align: right;">129,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69,061千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,304千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,365千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,769千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,480千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	378,123	248,598	129,525	合計	378,123	248,598	129,525				1年内	69,061千円		1年超	75,304千円		合計	144,365千円					支払リース料	49,769千円		減価償却費相当額	48,480千円		支払利息相当額	1,458千円					1年内	-千円		1年超	-千円		合計	-千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">312,919</td> <td style="text-align: right;">155,695</td> <td style="text-align: right;">157,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312,919</td> <td style="text-align: right;">155,695</td> <td style="text-align: right;">157,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,757千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,702千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,459千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,533千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,983千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	312,919	155,695	157,224	合計	312,919	155,695	157,224				1年内	62,757千円		1年超	95,702千円		合計	158,459千円					支払リース料	41,533千円		減価償却費相当額	39,983千円		支払利息相当額	1,392千円					1年内	-千円		1年超	-千円		合計	-千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">348,061</td> <td style="text-align: right;">201,063</td> <td style="text-align: right;">146,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348,061</td> <td style="text-align: right;">201,063</td> <td style="text-align: right;">146,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,040千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,079千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,119千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,394千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,119千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,795千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	348,061	201,063	146,998	合計	348,061	201,063	146,998				1年内	65,040千円		1年超	96,079千円		合計	161,119千円					支払リース料	95,394千円		減価償却費相当額	92,119千円		支払利息相当額	2,795千円					1年内	-千円		1年超	-千円		合計	-千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
有形固定資産その他	378,123	248,598	129,525																																																																																																																																															
合計	378,123	248,598	129,525																																																																																																																																															
1年内	69,061千円																																																																																																																																																	
1年超	75,304千円																																																																																																																																																	
合計	144,365千円																																																																																																																																																	
支払リース料	49,769千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	48,480千円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	1,458千円																																																																																																																																																	
1年内	-千円																																																																																																																																																	
1年超	-千円																																																																																																																																																	
合計	-千円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
有形固定資産その他	312,919	155,695	157,224																																																																																																																																															
合計	312,919	155,695	157,224																																																																																																																																															
1年内	62,757千円																																																																																																																																																	
1年超	95,702千円																																																																																																																																																	
合計	158,459千円																																																																																																																																																	
支払リース料	41,533千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	39,983千円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	1,392千円																																																																																																																																																	
1年内	-千円																																																																																																																																																	
1年超	-千円																																																																																																																																																	
合計	-千円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																															
有形固定資産その他	348,061	201,063	146,998																																																																																																																																															
合計	348,061	201,063	146,998																																																																																																																																															
1年内	65,040千円																																																																																																																																																	
1年超	96,079千円																																																																																																																																																	
合計	161,119千円																																																																																																																																																	
支払リース料	95,394千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	92,119千円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	2,795千円																																																																																																																																																	
1年内	-千円																																																																																																																																																	
1年超	-千円																																																																																																																																																	
合計	-千円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,214円57銭 1株当たり中間純利益金額 62円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,308円88銭 1株当たり中間純利益金額 30円64銭 同左	1株当たり純資産額 2,258円56銭 1株当たり当期純利益金額 104円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	496,687	243,496	861,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	496,687	243,496	832,588
期中平均株式数(千株)	7,948	7,947	7,948

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において決定した分割計画書により、平成17年10月1日付にてメンテナンスサービス部門を会社分割し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>企業グループ全体の業績向上、経営基盤の強化並びに経営の効率化を図り、強靱な企業体質を構築するため、メンテナンスサービスに係る事業体制の強化・拡充による顧客サービスの向上を推進するとともに、会社分割により責任体制を明確にし事業特性に応じた経営を柔軟且つ機動的に行なうことを目的として分社化いたしました。</p> <p>(2)分割期日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3)分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割（簡易分割）であります。</p> <p>新設会社が本分割に際して発行する株式の全てを当社に割当て交付いたします。</p> <p>(4)新設会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 伏脇忠昭（当社 取締役）</td></tr><tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>100株</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>97名</td></tr></table>	商号	ムサシ・フィールド・サポート株式会社	事業内容	情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売	代表者	代表取締役社長 伏脇忠昭（当社 取締役）	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100株	従業員数	97名	
商号	ムサシ・フィールド・サポート株式会社													
事業内容	情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売													
代表者	代表取締役社長 伏脇忠昭（当社 取締役）													
資本金	50,000千円													
発行済株式総数	100株													
従業員数	97名													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>(5)承継した資産、負債の項目及び金額 (平成17年10月1日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="579 301 1015 493"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>95,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>132,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,725</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="579 504 1015 698"> <thead> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>137,878</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>28,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)分割後の当社の状況 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期いずれも分割による変更はありません。 なお、総資産の額は、新設会社が承継する負債の額だけ減少します。</p>	資産		項目	帳簿価額	流動資産	95,214	固定資産	132,510	合計	227,725	負債		項目	帳簿価額	流動負債	137,878	固定負債	28,118	合計	165,997	
資産																						
項目	帳簿価額																					
流動資産	95,214																					
固定資産	132,510																					
合計	227,725																					
負債																						
項目	帳簿価額																					
流動負債	137,878																					
固定負債	28,118																					
合計	165,997																					

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………79,473千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。